運用報告書（全体版）

第22期＜決算日2022年７月25日＞

マネックス・日本成長株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2000年７月26日から無期限です。
運用方針	主として、わが国の企業の中から、インターネットビジネスの普及・拡大により、高い利益成長が期待できる企業の株式を中心に積極的に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	個別企業調査や産業調査など広範かつ精緻なファンダメンタルズ分析に基づき個別企業の投資価値判断を行い、投資魅力が高いと判断される銘柄を厳選し投資します。 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。 純資産総額の30％の範囲内で外貨建資産への投資を行うことがあります。 外貨建資産への投資にあたっては、機動的な為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減に努めます。
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30％以下とします。
分配方針	毎期、原則として繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞
コールセンター：0120-104-694
受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

愛称：ザ・ファンド@マネックス

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「マネックス・日本成長株ファンド」は、2022年７月25日に第22期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-2
http://www.am-one.co.jp/

■最近５期の運用実績

決　算　期	基準価額 (分配落)	税込み分配金	期中騰落率	東証株価指数（TOPIX）(参考指数)	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
18期(2018年７月25日)	28,146	500	43.0	1,753.48	8.4	94.8	－	5,619
19期(2019年７月25日)	25,801	0	△8.3	1,577.85	△10.0	95.9	－	5,506
20期(2020年７月27日)	28,712	250	12.3	1,576.69	△0.1	98.0	－	4,500
21期(2021年７月26日)	38,079	250	33.5	1,925.62	22.1	98.7	－	5,218
22期(2022年７月25日)	30,268	0	△20.5	1,943.21	0.9	97.9	－	4,272

（注１）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注２）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
（注３）東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社(以下「ＪＰＸ」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません（以下同じ)。
（注４）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ)。

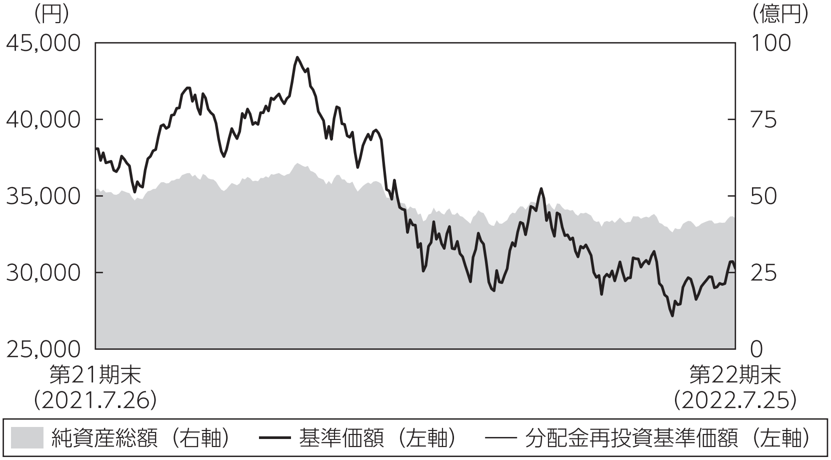
■当期中の基準価額と市況の推移

年　月　日	基準価額	騰落率	東証株価指数（TOPIX）(参考指数)	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
(期　首)	円	%	ポイント	%	%	%
2021年７月26日	38,079	－	1,925.62	－	98.7	－
７月末	37,160	△2.4	1,901.08	△1.3	98.4	－
８月末	39,570	3.9	1,960.70	1.8	98.2	－
９月末	40,285	5.8	2,030.16	5.4	96.5	－
10月末	40,549	6.5	2,001.18	3.9	97.7	－
11月末	40,220	5.6	1,928.35	0.1	96.2	－
12月末	39,089	2.7	1,992.33	3.5	98.6	－
2022年１月末	31,710	△16.7	1,895.93	△1.5	99.0	－
２月末	31,512	△17.2	1,886.93	△2.0	97.4	－
３月末	34,235	△10.1	1,946.40	1.1	98.0	－
４月末	31,806	△16.5	1,899.62	△1.4	97.5	－
５月末	30,899	△18.9	1,912.67	△0.7	98.1	－
６月末	29,002	△23.8	1,870.82	△2.8	98.0	－
(期　末) 2022年７月25日	30,268	△20.5	1,943.21	0.9	97.9	－

（注１）騰落率は期首比です。
（注２）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2021年７月27日から2022年７月25日まで）

基準価額等の推移



第22期首： 38,079円
第22期末： 30,268円
（既払分配金0円）
騰 落 率： △20.5%
（分配金再投資ベース）

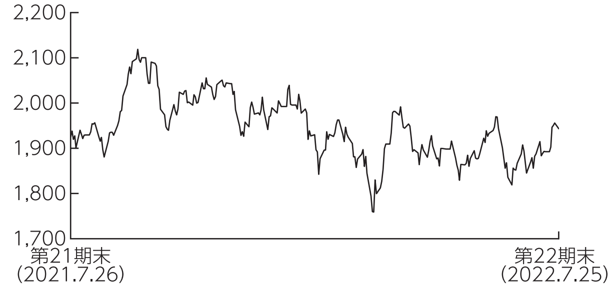
（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

インターネットビジネスの普及拡大により、高い利益成長が期待できる企業の株式を中心に投資を行いました。主な投資先の新興株式市場が軟調だったことから、基準価額は下落しました。

投資環境

（ポイント） ＜東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の推移＞



期首から12月にかけては概ね横ばいで推移しました。１月から３月前半にかけては、米国の政策金利引き上げに対する懸念やロシア・ウクライナ情勢の悪化などから大きく調整しました。３月後半は、日本の安定的な金融政策や円安進行にともなう企業業績の改善などへの期待が高まり上昇に転じましたが、４月以降は米国の金融引き締めへの警戒感が強まり、再び軟調な展開となりました。

ポートフォリオについて

「インターネットの各種インフラを構築する企業」や「インターネットをビジネスのインフラとして活用する企業」に該当する銘柄を中心に投資を行いました。具体的には、ビジョナル、GMOグローバルサイン・ホールディングスなどを新規に購入しました。一方で、株価に過熱感の見られる銘柄については売却を行っています。主な売却銘柄は、ＣＡＲＴＡ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ、ユーザーローカルなどです。株式組入比率につきましては、期を通じて高位の水準を維持しました。

[組入上位10業種]

(単位：%)

期首		
順位	業　種	比率
1	情報・通信業	40.3
2	サービス業	32.0
3	電気機器	19.1
4	機械	3.8
5	不動産業	1.5
6	化学	1.4
7	非鉄金属	0.7
8		
9		
10		

(単位：%)

期末		
順位	業　種	比率
1	情報・通信業	37.1
2	サービス業	34.5
3	電気機器	17.0
4	機械	3.6
5	化学	1.6
6	輸送用機器	1.1
7	非鉄金属	1.1
8	ガラス・土石製品	1.0
9	小売業	0.6
10	不動産業	0.4

[組入上位10銘柄]

(単位：%)

期首		
順位	銘　柄	比率
1	日置電機	2.3
2	マネジメントソリューションズ	2.2
3	ＳＨＩＦＴ	2.0
4	トレックス・セミコンダクター	2.0
5	ＫＯＡ	1.9
6	インソース	1.9
7	バリューコマース	1.9
8	ラクスル	1.8
9	大真空	1.8
10	ラクーンホールディングス	1.7

(単位：%)

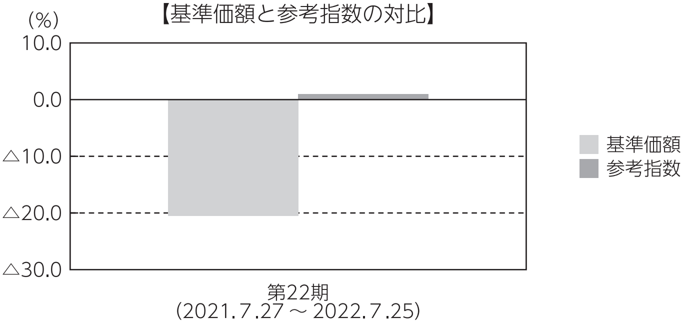
期末		
順位	銘　柄	比率
1	ＫＯＡ	2.2
2	インソース	2.1
3	Ｍａｃｂｅｅ　Ｐｌａｎｅｔ	1.9
4	ＳＨＩＦＴ	1.9
5	シグマクシス・ホールディングス	1.8
6	デジタルハーツホールディングス	1.8
7	ジャパンマテリアル	1.8
8	マネジメントソリューションズ	1.8
9	ＪＭＤＣ	1.8
10	バリューコマース	1.7

（注）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

　当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

【基準価額と参考指数の対比】



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

　当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	当期 2021年７月27日 ～2022年７月25日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	24,632円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前)」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。
（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、米金融政策の正常化やウクライナ情勢には留意が必要と考えますが、円安進行による企業業績の押し上げや株価の割安感などから、落ち着きを取り戻すものと予想します。当ファンドの運用においては、目論見書に記載された投資方針に則り、これまで同様「インターネットの各種インフラを構築する企業」、「インターネットをビジネスのインフラとして活用する企業」に該当する銘柄を中心に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指してまいります。

■１万口当たりの費用明細

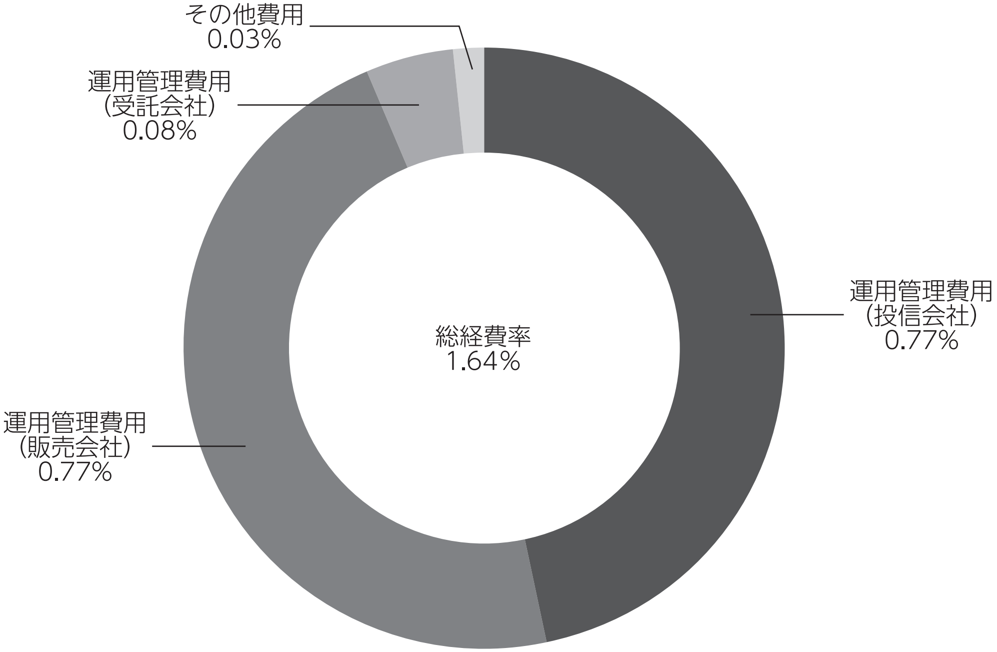
項目	第22期 (2021年７月27日 ～2022年７月25日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	564円	1.613%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は34,950円です。
(投信会社)	(268)	(0.768)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(268)	(0.768)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(27)	(0.077)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	16	0.046	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(16)	(0.046)	
(c) その他費用	9	0.026	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(8)	(0.024)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	589	1.684	

(注１) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注２) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注３) 比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

　当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64％です。



（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2021年７月27日から2022年７月25日まで）

株　式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 1,235.1 (245.74)	千円 2,062,278 (－)	千株 1,070.34	千円 1,958,720

（注１）金額は受渡代金です。
（注２）（　）内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	4,020,998千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,820,572千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.83

（注）(b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年７月27日から2022年７月25日まで）

（1）期中の利害関係人との取引状況

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
株式	百万円 2,062	百万円 327	% 15.9	百万円 1,958	百万円 264	% 13.5

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当期
	買付額
株式	百万円 0.77

（3）売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	2,217千円
うち利害関係人への支払額(B)	324千円
(B)／(A)	14.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘　　柄	期首(前期末)	当　期　末	
	株　数	株　数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学（1.6%）			
ダイトーケミックス	24.1	31.1	20,526
トリケミカル研究所	16.5	21.3	46,561
ガラス・土石製品（1.0%）			
日東紡績	−	18.5	42,938
非鉄金属（1.1%）			
昭和電線ホールディングス	20.9	29.1	46,530
機械（3.7%）			
日本製鋼所	−	13.9	43,090
ＮＩＴＴＯＫＵ	17	17	44,149
エヌ・ピー・シー	54.5	−	−
タツモ	19.9	26.5	32,860
黒田精工	16	19.5	34,359
電気機器（17.3%）			
オキサイド	−	4.5	25,110
トレックス・セミコンダクター	34.8	8	21,224
Ｉ－ＰＥＸ	22.6	−	−
ワコム	53.6	−	−
ＥＩＺＯ	11	−	−
ヨコオ	29.4	27.5	53,790
スミダコーポレーション	64.7	62.7	51,288
本多通信工業	−	27.5	14,767
エヌエフホールディングス	10.2	12.5	15,825
日置電機	16.9	11	69,520
コーセル	40.7	27	23,814
イリソ電子工業	14.8	14.4	43,920
ウシオ電機	−	25.9	46,879
日本セラミック	21.5	24.6	51,684
芝浦電子	15	12.1	57,535
日本シイエムケイ	−	92	41,124
大真空	25.9	41.2	37,615
三井ハイテック	−	4.1	34,071
ニチコン	−	34.2	42,476
ＫＯＡ	58.9	55.6	94,019
輸送用機器（1.2%）			
武蔵精密工業	−	33.3	48,384
情報・通信業（37.9%）			
ＷＯＷ　ＷＯＲＬＤ	29	24.5	25,014
ラクーンホールディングス	36.4	−	−
GMOペパボ	4.1	−	−
ブレインパッド	11.4	37.3	44,983
クロス・マーケティンググループ	−	47	34,216
デジタルハーツホールディングス	44.5	40.5	75,897
ブイキューブ	6.6	−	−
フィックスターズ	34.3	62.7	72,732
ＣＡＲＴＡ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ	38.8	−	−

銘　　柄	期首(前期末)	当　期　末	
	株　数	株　数	評 価 額
	千株	千株	千円
オプティム	20.6	−	−
ＳＨＩＦＴ	5.2	4.3	82,173
セック	18.8	19.8	48,688
GMOグローバルサイン・ホールディングス	−	6.5	36,920
マークラインズ	25.9	26	58,526
メディカル・データ・ビジョン	36.2	47.4	59,013
データセクション	51.9	51.9	14,791
アイリッジ	24.5	31.6	23,573
ＰＲ　ＴＩＭＥＳ	22.2	24.6	55,399
ダブルスタンダード	10.9	28.4	56,288
オープンドア	−	14.7	24,798
チェンジ	17.3	27.9	57,167
シンクロ・フード	−	73	27,740
ユーザベース	9.8	−	−
イノベーション	3.6	−	−
オロ	23.2	4.6	7,373
ユーザーローカル	29	−	−
マネーフォワード	12.8	−	−
スタメン	29	36.1	15,992
GMOフィナンシャルゲート	0.7	−	−
ニューラルポケット	4.7	−	−
プラスアルファ・コンサルティング	9.7	25.5	61,047
ブレインズテクノロジー	0.1	10	11,430
ヤプリ	−	13.8	24,564
ＫＡＩＺＥＮ　ＰＬＡＴＦＯＲＭ	24.5	23.8	9,734
ＷＡＣＵＬ	−	23	16,376
ビジョナル	−	5.3	34,927
エクサウィザーズ	−	20.6	8,837
サスメド	−	4	4,292
コアコンセプト・テクノロジー	−	9.5	61,940
ワンキャリア	−	4.1	9,696
ラクスル	17.2	29.6	62,959
ＺＵＵ	26.1	26.1	27,431
ＶＡＬＵＥＮＥＸ	17.5	17.5	14,140
カオナビ	−	6.8	17,992
ミンカブ・ジ・インフォノイド	19.6	17.3	46,467
ＷＥＬＢＹ	18.2	9.3	5,812
Ｓａｎｓａｎ	8.1	23.5	28,106
ＣＨＡＴＷＯＲＫ	−	110.5	38,343
ギフティ	−	19	23,047
ＡＩ　ＣＲＯＳＳ	27.6	27.6	23,653
メドレー	−	8	24,120
ＪＭＤＣ	13.8	11.7	75,114
ビザスク	12.2	6.5	14,170
ロコガイド	7.9	−	−
ＳＢテクノロジー	20.1	−	−

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
デジタルガレージ	16.1	15.4	61,138
ＵＮＥＲＲＹ	－	0.1	129
ビジネスブレイン太田昭和	41.6	38.3	56,990
小売業（0.7％）			
ＨＹＵＧＡ　ＰＲＩＭＡＲＹ　ＣＡＲＥ	－	4.1	27,306
不動産業（0.4％）			
ＧＡ　ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｉｅｓ	24	－	－
毎日コムネット	36.1	25	15,525
サービス業（35.2％）			
アイティメディア	22.8	27.7	44,929
ＦＲＯＮＴＥＯ	37	－	－
エス・エム・エス	8.2	18.7	57,876
イオレ	5.5	－	－
プラップジャパン	14.2	14.2	16,756
オールアバウト	66	54	30,510
バリューコマース	28.2	23.5	73,555
イー・ガーディアン	18.8	16.4	51,742
ジャパンマテリアル	40.9	40.5	75,694
バリューＨＲ	26.9	－	－
アライドアーキテクツ	53.2	65	44,850
シグマクシス・ホールディングス	31.3	65.2	78,240
フリークアウト・ホールディングス	19	31.7	52,843
メドピア	5.1	－	－
レアジョブ	24.9	28.9	15,952
エラン	62.4	66.9	73,389
メタップス	33.2	27.6	15,870
鎌倉新書	56.2	59.2	34,572
ＳＭＮ	71.6	68	39,372
エアトリ	11.4	－	－
インソース	39.1	39.2	90,160

銘柄		期首(前期末)	当期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
ＭＳ－Ｊａｐａｎ		63.7	57	49,647
ソウルドアウト		22	－	－
ライトアップ		－	15.5	28,504
マネジメントソリューションズ		41.8	26.5	75,525
識学		37.5	24	19,128
ギークス		30.5	29.5	30,001
フィードフォースグループ		35	79	33,654
Ｍａｃｂｅｅ　Ｐｌａｎｅｔ		12.7	12.2	82,472
グッドパッチ		9.5	－	－
ダイレクトマーケティングミックス		6.8	18.1	36,218
ＬＩＴＡＬＩＣＯ		15.5	26.3	64,145
セルム		－	12.9	9,017
アイドマ・ホールディングス		－	17.9	65,782
エフ・コード		－	13.4	37,493
プロジェクトカンパニー		－	15	64,125
Ｍ＆Ａ総合研究所		－	6.2	13,317
船井総研ホールディングス		27.1	29.3	68,034
合計		千株	千株	千円
	株数・金額	2,458.7	2,869.2	4,184,023
	銘柄数<比率>	97銘柄	104銘柄	<97.9％>

（注１）銘柄欄の（　）内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。
（注２）合計欄の＜　＞内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
（注３）評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2022年７月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	％
株式	4,184,023	96.8
コール・ローン等、その他	136,751	3.2
投資信託財産総額	4,320,774	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第２位を四捨五入しています。
（注２）期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、59千円、0.0％です。
（注３）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年７月25日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝136.63円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年７月25日)現在

項　　　目	当　期　末
(A) 資　　　産	**4,320,774,304円**
コール・ローン等	124,985,402
株　　　式(評価額)	4,184,023,200
未　収　入　金	7,807,502
未　収　配　当　金	3,958,200
(B) 負　　　債	**47,935,760**
未　払　金	12,892,309
未　払　解　約　金	505,193
未　払　信　託　報　酬	34,505,019
そ　の　他　未　払　費　用	33,239
(C) 純　資　産　総　額(A－B)	**4,272,838,544**
元　　　本	1,411,660,242
次　期　繰　越　損　益　金	2,861,178,302
(D) 受　益　権　総　口　数	**1,411,660,242口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**30,268円**

(注)　期首における元本額は1,370,346,036円、当期中における追加設定元本額は242,229,739円、同解約元本額は200,915,533円です。

■損益の状況

当期　自2021年７月27日　至2022年７月25日

項　　　目	当　　期
(A) 配　当　等　収　益	**46,989,869円**
受　取　配　当　金	47,012,316
受　取　利　息	729
そ　の　他　収　益　金	4,614
支　払　利　息	△27,790
(B) 有　価　証　券　売　買　損　益	**△999,555,155**
売　買　益	459,473,178
売　買　損	△1,459,028,333
(C) 信　託　報　酬　等	**△79,688,679**
(D) 当　期　損　益　金(A＋B＋C)	**△1,032,253,965**
(E) 前　期　繰　越　損　益　金	**1,383,349,723**
(F) 追　加　信　託　差　損　益　金	**2,510,082,544**
(配　当　等　相　当　額)	(2,093,959,853)
(売　買　損　益　相　当　額)	(416,122,691)
(G) 合　　　計(D＋E＋F)	**2,861,178,302**
次　期　繰　越　損　益　金(G)	**2,861,178,302**
追　加　信　託　差　損　益　金	2,510,082,544
(配　当　等　相　当　額)	(2,093,959,853)
(売　買　損　益　相　当　額)	(416,122,691)
分　配　準　備　積　立　金	1,383,349,723
繰　越　損　益　金	△1,032,253,965

(注１)　(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注２)　(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注３)　(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注４)　分配金の計算過程

項　　　目	当　　期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収　益　調　整　金	2,093,959,853
(d) 分　配　準　備　積　立　金	1,383,349,723
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	3,477,309,576
(f) １万口当たり当期分配対象額	24,632.77
(g) 分　配　金	0
(h) １万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。